

フィリピン共和国
生産統計開発計画予備調査
報告書

平成 12 年 7 月

国際協力事業団

フィリピン共和国
生産統計開発計画予備調査
報告書

平成 12 年 7 月

国際協力事業団

目次

第1章 調査の概要

1 . 調査の目的	1
2 . 調査団構成	2
3 . 調査日程	2
4 . 主要面談者	3

第2章 調査結果

1 . 開発調査の目的	5
2 . 開発調査の内容	6
3 . 開発調査の実施期間	7
4 . 生産動態統計調査と月次特定産業調査との関係	7
5 . 共同作業とカウンターパートの配置	8
6 . タスク・フォースの設置	9
7 . プリテスト・サーベイの実施	9
8 . 開発調査の対象地域	11
9 . 執務スペースの確保	12
10 . その他合意事項	12

附属資料

1 . Implementing Arrangement	15
2 . Minutes of Meeting	23

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

持続的な経済発展のためには、適切な産業政策の策定・実行が必要である。産業政策策定に際しては、景気動向や当該産業の動向を的確に把握することが求められる。今日の経済のグローバル化により、途上国においても、景気や産業の動きが目まぐるしく変化するようになり、その動向を正確かつ迅速に把握することが一層必要とされている。

品目ベースの工業生産、出荷、在庫の状況を表す生産動態統計及びこれを基に作成される工業生産指数は、直近の景気の動向を判断する上で重要な経済データであり、政府にとってマクロ経済政策策定・産業政策策定に不可欠な指標である。また、企業の生産計画や設備投資計画の判断材料として、内外の投資家の投資判断材料として、さらには、大学や研究者のさまざまな調査研究等に広く活用されている。

フィリピンにおいても、信憑性、速報性を有した生産統計の整備は急務の課題となっており、アジア経済危機以降、その必要性は更に高まっている。1997年9月、鉱工業プロジェクト形成基礎調査団（派遣国：タイ、フィリピン）を派遣した結果、同国における生産統計の整備に対するニーズは高く、同国政府は開発調査による協力に対し高い関心と期待を有していることが確認された。また、先方の希望する技術協力の内容が、開発調査で対応可能であることも同時に確認された。同国政府は、調査団派遣時の協議を踏まえ、1999年（平成11年）度案件として、日本政府に対して、生産統計開発計画の正式要請書を提出してきた。

フィリピン側の正式要請提出後、同国の生産統計調査の方法が変更になったことから、事業団は、2000年2月、鉱工業プロジェクト形成基礎調査団を派遣し、フィリピンの生産統計に係る現状の調査と、開発調査の枠組み及び開発調査で作成する統計調査の内容についての協議を行った。その結果、貿易自由化の進展を背景として、品目ベースの月次生産動態統計と生産指数に対する官民のニーズが更に高まっていること、また、月次生産動態統計調査実施や指数算定のための基礎的なデータは整っていることが確認された。その結果、開発

調査の内容は、品目ベースの月次生産動態統計と生産指数の開発として、日比双方は概ね合意に至った。

このような経緯を踏まえ、事業団は以下の目的で予備調査団を派遣した。

- 1．開発調査の内容に関する協議
- 2．開発調査に対するフィリピン側への説明
- 3．実施細則（Implementing Arrangement: I/A）及び協議議事録の締結

2．調査団構成

団長	青山 市三	通商産業省調査統計部企画・国際室長
統計行政	新井 勝美	通商産業省調査統計部企画・国際室国際統計班長
調査企画	朝熊 由美子	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課

3．調査日程

6月7日（水）	東京発 マニラ着 JL741 在フィリピン日本大使館表敬 JICAフィリピン事務所と打合せ
6月8日（木）	国家統計局長と協議
6月9日（金）	国家統計調整委員会と協議 貿易産業省と協議 国家経済開発庁と協議 投資庁坂井専門家と打合せ
6月10日（土）	資料整理
6月11日（日）	資料整理・団内打合せ
6月12日（月）	資料整理・団内打合せ
6月13日（火）	国家統計局と協議
6月14日（水）	実施細則、協議議事録署名 在フィリピン日本大使館報告
6月15日（木）	JICAフィリピン事務所報告

マニラ発 東京着 JL742 (青山団長、朝熊団員)
マニラ発 バンコク着 TG621 (新井団員 - タイ生産統計開発計画フェーズ2 本格調査参加)

4 . 主要面談者

National Statistics Office

Mr. Tomas P. Africa	Administrator
Ms. Marrietta P. Morada	Officer-in-Charge, Director, Industry and Trade Statistics Dept.
Ms. Lourdes V. Homecillo	Chief, Statistician V, Industry Statistics Division
Ms. Ester F. Abitona	Chief, Economic Indices and Indicators Division
Ms. Janice Ybanez	Statistician IV, Economic Indices and Indicators Division
Ms. Gloria A. Cubinar	Statistical Sampling Operations Division, Industry and Trade Statistics Dept.
Ms. Minerva Eloisa P. Esquivias	Executive Assistant IV, Office of Administrator

National Statistical Coordination Board

Mr. Francisco K. Mallion	Director, Statistical Programs and Resource Management Office
Ms. Lina V. Castro	Assistant Director, Statistical Programs and Resource Management Office
Ms. Estella V. Domingo	Director, Economic and Social Statistics Department
Ms. Celia R. Guevarra	Statistical Coordination Officer III, Economic Sector B Division
Ms. Racquel Dolores R. Valiente	Statistical Coordination Officer

Department of Trade and Industry

Mr. Alfredo M. Torres	Director, Management Information Service
-----------------------	--

National Economic and Development Authority

Ms. Leticia Pardinás	Senior EDS, National Planning and Policy Staff
Mr. Nelsm Guevara	EDS-1, Public Investment Staff
Ms. Joanne P. Tolentino	EDS-1, Public Investment Staff

Board of Investment

Mr. Hiroaki Sakamoto	Advisor for Policy Making, JICA Expert
----------------------	--

在フィリピン日本大使館

堺井 啓公	一等書記官
-------	-------

JICAフィリピン事務所

小野 英夫	所長
勝又 晋	Assistant Resident Representative
Ms. Mima C. Bautista-Macahilig	Project Liaison Officer

第2章 調査結果

協議の結果、概ね当初方針どおりフィリピン側と合意に至り、6月14日、国家統計局（National Statistics Office: NSO）アフリカ局長と調査団長との間で、実施細則（Implementing Arrangement: I/A）及び協議議事録（Minutes of Meeting: M/M）の署名の交換が行われた（I/A及びM/Mは附属資料のとおり）。

協議の概要を以下のとおりである。

1. 開発調査の目的

開発調査の目的については、2000年2月に派遣された鉱工業プロジェクト形成基礎調査（以下「プロ形」という）時に概ね合意済みであり、今次調査において「迅速性・信頼性を有した月次生産動態統計調査及び各種指数の開発を行うとともに、フィリピン側カウンターパートに対し技術移転を行う」として合意した。

また、本開発調査が成功裏に終了し（または、しつつあり）、フィリピンが独自の予算で通常業務として生産動態統計調査を実施することが、NSOとJICA双方によって確認された場合には、更なる協力を行うこととして双方合意した。ただし、その内容については、現時点で明確にすることが困難であり、双方の意向や事情が変わる可能性もあることから、改めて、NSOとJICA（本格調査実施コンサルタントではなく、JICAが別途派遣するミッション）との協議によって決定することとした。

なお、プロ形では、「更なる協力」の一部として想定されるシステム開発の内容や方法について双方合意に至っていない。予備調査では、「更なる協力」にシステム開発を含むかどうかを合意していないことから、その内容や方法についての協議も行っていない。「更なる協力」にシステム開発を含む場合には、その内容や方法について、フィリピン側と協議する必要がある。

本開発調査の成果を有効に利用し、スムーズに次の協力に移行できるよう、調査団はNSOに対し、2002年1月から生産動態統計調査を開始できるス

ケジュールで、予算確保等に努めてほしい旨、言及したところ、NSOは最大限の努力を行いたい旨返答した。

国家統計調整委員会（National Statistical Coordination Board: NSCB）との協議では、先方は、新しい統計調査のための予算確保は困難である可能性が高いことから、JICAが協力することを条件として、外国援助受入れのための特別枠の予算によって実施すればどうかと提案した。これに対し、調査団は、生産動態統計調査は、何年に1回か実施するセンサスなどとは性格が異なり、継続性が重要なものであることから、特別枠の予算で実施するのは適当でないと説明した。

一方、国家経済開発庁（National Economic and Development Authority: NEDA）との協議においては、予算確保の問題があれば、公表物を有料化すればどうかとの提案がなされた。これに対して、調査団は、統計協力はNSOだけのために実施しているものではなく、統計そのものが社会的インフラとして国内外の人々に使われる性格のものであり、フィリピン国全体の経済発展に寄与することが最終的な目的であることから、有料化は適当ではないと説明した。従って、将来的にはインターネットなどで統計調査の結果を無償で提供することが重要であると考えている旨説明を行った。

2．開発調査の内容

開発調査の内容は、以下のとおりとしてフィリピン側と合意した。

- (1) 月次生産動態統計の開発（企画・設計、実査、データ解析、公表）
 - 1) 現行の統計調査のレビュー
 - 2) 調査方法の検討
 - 3) 調査対象業種、品目、事業所の選定
 - 4) 調査票の作成
 - 5) 調査実施要領・審査要領の作成
 - 6) 調査票記入要領の作成
 - 7) プリテスト調査の実施

- 8) プリテスト調査の集計、分析、問題点等の洗い出し
- 9) 月間スケジュールの検討
- 10) 公表方法の検討
- 11) 月次生産動態統計実施計画の作成（実施スケジュールを含む）

(2) 各種指数の開発

- 1) 指数採用品目の選定
- 2) ウェイトの算定
- 3) 指数の開発
- 4) 公表方法の検討

3. 開発調査の実施期間

本格調査の実施期間は、2000年8月から2002年2月までの1年半として、フィリピン側と合意した。

もし、NSOが、2002年1月から生産動態統計調査を開始する場合には、2001年中には予算が確保できるかどうかの目処が立つことになる。その場合には、それが確認された段階で、「更なる協力」を開発調査として実施する場合には)フェーズ2実施の予備調査団を派遣し、その内容についての協議・M/Mの締結を行い、2002年2月ごろから、フェーズ2の調査を開始することが可能となる。

生産動態統計調査が開始されるのが2002年1月からであっても、数値の審査や信憑性の確認を行う必要があることから、それを基にした指数が公表できるのは、早くとも2003年1月からとなる。従って、フェーズ2の実施期間は、約1年強であると想定される。

4. 生産動態統計調査と月次特定産業調査との関係

フィリピンでは、主要産業の生産に関する調査として、月次特定産業統合調査（Monthly Integrated Survey of Selected Industries: MISSI）が実施されている。

MISSIの質問項目には、品目別生産額も含まれている（ただし、質問項目に含まれてはいるが、記入率が低く、処理は一切なされていないことから、統計として機能していない）ことから、記入者側から見た場合、開発調査で設計される生産動態統計調査との部分的重複との指摘も予想される。

プロ形の際に、日本側は、「MISSIには、記入に時間を要する詳細な労働に関するデータの調査が含まれていることから、これと生産動態統計調査とを一体化した場合、生産動態統計調査の迅速性が損なわれる恐れがある。従って、生産動態統計調査とMISSIは別のものとして実施した方がよい」と提言したところ、フィリピン側は、当初は日本側の提案に合意していたものの、最終的には「記入者負担の軽減から、一体化したい」との意向を示したため、合意に至らなかった。

予備調査団が、フィリピン側に、再度、「生産動態統計調査とMISSIとを統合する」「生産動態統計調査とMISSIとは別の調査とする」の2つの選択肢を提示したところ、フィリピン側は「その選択肢について、本格調査で検討を行い、最終的な判断はNSO内部で決定したい」との意向を示した。

生産動態統計調査とMISSIは、別の調査として実施した方が統計調査実施という観点では適当であるものの、既述のとおり、予算上の制約もあることから、一本化せざるを得ない状況も想定される。従って、この2つの方法のいずれにするかは、本格調査において検討を行うこととした。

なお、MISSIに含まれている雇用に関する統計の部分については、本開発調査の目的が生産動態統計調査及び各種指数の開発にあることから、総合的な提言は行うものの、データ審査、データ分析、公表などの具体的な提言は行わないことで、フィリピン側の了解を得た。

5 . 共同作業とカウンターパートの配置

調査団が、開発調査は双方の共同作業によって実施することから、フィリピン側がカウンターパートを配置することが必要であると言及したところ、NSOは、10名のカウンターパートをメンバーとして配置するとともに、うち、1名は、

本調査にフルタイムで配置するものとし、カウンターパート名を提示した(M/M参照)。

6. タスク・フォースの設置

調査団は、開発調査や統計調査の実施及びその結果の有効活用のためには、関係諸機関との協力・連携が不可欠であることから、同国の統計調整機関であるNSCB、産業政策策定機関である貿易産業省(Department of Trade and Industry)及びその傘下の投資庁(Board of Investment)民間団体などをメンバーとするステアリング・コミッティの設置を提案した。

これに対し、NSOは、「ステアリング・コミッティ」という名称である場合、開発調査のための組織として理解されない懸念があり、その場合、統計に関するフィリピン国における調整機関はNSCBなので、NSOがコミッティを設置することには問題があるとした。従って、「タスク・フォース」という名称とし、NSCBが合意すれば、設置するとした。

調査団は、「タスク・フォース」という名称であっても、その目的は、当初、日本側が想定した「ステアリング・コミッティ」と同一のものであることから、何ら問題がないものと判断し、同意した。

調査団は、NSCB、NEDA、DTIとの協議において、協力の依頼を行ったところ、いずれの機関も、本開発調査に高い関心と期待を示し、同意を得ることができた。また、その他の機関として、中央銀行、BOI等もメンバーとすることで、NSOと合意した。

7. プリテスト・サーベイの実施

プリテストの実施方法について、プロ形の結果を踏まえ、以下のとおり日本側から提案を行い、フィリピン側は基本的に合意した。

- 1) 調査票の準備(共同作業)
- 2) 調査対象事業所の選定(共同作業)

- 3) プリテストの企画・設計(共同作業)
- 4) 調査員マニュアルの作成(共同作業)
- 5) 現地コンサルタントへの再委託(JICA調査団)
- 6) 調査票の配布(現地コンサルタント - 場合によってはJICA調査団及びNSOスタッフが同行する)
- 7) 調査票の回収(現地コンサルタント - 場合によってはJICA調査団及びNSOスタッフが同行する)
- 8) データ入力(現地コンサルタント)
- 9) データ審査(共同作業)
- 10) データ分析(共同作業)
- 11) プリテスト結果の総合評価(共同作業)

しかしながら、NSOは、プリテストのローカルコンサルタントによる実施については、「コンサルタントを使う場合、NSOは守秘義務を保証できない。従って、企業の協力が得られず、回収や統計の精度に問題が出るのではないか」とコメントした。

これに対し、調査団は、「プリテストは、『この項目は書きやすいか、書きにくいのか、記入者に質問の意味が伝わらないような表現はないか』といったことを確認するために実施するものなので、回収率を確保して、結果を統計として分析するものではない」と説明をおこなった。

最終的にNSOは、日本側の提案を了解したが、先方の懸念については、先方の希望により、M/Mに記録されている。

なお、プロ形の際に、フィリピン大学など現地コンサルタントとして活用できる可能性のある機関の訪問を行った結果、これらの機関をプリテストに利用しても、過去のこれらの機関の経験・実績から、ある程度の企業の協力は得られることが明らかとなっている。従って、現地コンサルタントを用いてプリテストの目的を達することには、大きな問題はないものと思われる。

プリテストは、MISSIとは別の調査として実施し、マニラ及びカラバルソン(カビテ州、ラグナ州、バタンガス州、リサール州、ケソン州)を対象とすることについて、双方合意した。

プリテストの対象事業所は約600事業所として、プロ形の際にフィリピン側と合意したが、今回の調査時に、NSCB及びDTIから、600事業所では本番の調査の対象事業所数と変わりなく、プリテストの対象事業所数としては多すぎるのではないかとのコメントが寄せられた。

このコメントに対し、調査団は、「生産動態統計調査の調査票には、あらかじめ品目名を記入しておくことが、信憑性及び迅速性の確保の観点から重要である。調査票に品目名を記入しておくということは、業種ごとに調査票を作成する必要があるということである。プリテストによって調査票の書きやすさを調べるという目的を達成するには、各業種ごとに一定数の事業所を対象としてプリテストを実施する必要がある」と説明したが、600事業所という数値については同意が得られなかった。

調査団がNSOと最終的に打ち合わせを行ったところ、NSOは、本格調査の段階でその数を決定すればよいとのスタンスであったが、3ヶ月で延べ600事業所と考えれば、1回当たり200事業所となり、数としては妥当ではないか、とのコメントがなされた。

プリテストの対象事業所数については、1業種10事業所程度は確保すべきであると思われる。ただし、業種数については、現段階では未定であることから、プリテストの対象事業所数を正確に決めることは困難であるが、20業種程度は想定され、1回当たり200事業所程度は必要であると思われる。具体的な数値は、本格調査実施に際して確定することとする。

8．開発調査の対象地域

本予備調査団は、「開発調査で作成する生産動態統計調査は全国を対象として調査対象事業所の選定を行うが、JICA調査団自体がすべての企業や地方事務所を訪問するのは不可能であることから、JICA調査団自体の訪問は、事業所が集中しているメトロマニラ、カラバルソン、セブ州としたい」と、NSOに対して説明を行った。

これに対しNSOは、ダバオ市とカガヤン・デ・オロ市もJICA調査団の訪問地域に含めてほしいとコメントした。

調査団は、「今回の開発調査は、統計の企画・設計段階であり、パイロット的

にいくつかの地方事務所や企業の状況を調べることとして、主要な地域を選定しているため、必要であれば統計調査実施段階で加えることを検討してはどうか。」と説明を行ったが、NSOは、特にダバオ市については今回の開発調査でも含めてほしい旨要望した。

ダバオ市は、予備調査時には外務省の危険度が発出されていないが、治安が悪化した場合には調査が実施できない可能性もあることから、予備調査団は本邦関係者に照会を行った上で「必要で、かつ状況がよい場合には、ダバオ市もJICA調査団が訪問する可能性がある」としてフィリピン側と合意した。

9．執務スペースの確保

本格調査の団員(4名強)及びその秘書3名程度が執務するスペースの確保をNSO側に確認したところ、1室が調査団用に提供されることを確認した。なお、机及び椅子等は、本格調査の現地調査開始までにNSOが準備すると約束した。

10．その他合意事項

I/A及び今次のM/Mで特記されている他は、2000年3月に署名を行ったB口形時のM/Mに従うこととして、フィリピン側と合意した。その内容は以下のとおりである。

(1) 生産動態統計調査の調査項目

生産動態統計調査は、品目別・数量ベースの調査とし、調査項目は生産数量・金額、出荷数量、在庫数量を基本とする。受入数量、国内販売・輸出・その他出荷に区別された出荷数量、月次生産能力については、実現性を考慮した上で、慎重に対応する。

フィリピン側が希望した「インフォーマル・セクターや家内工業を含めた労働者数や生産額に関する月次調査」は日本には存在しないことから、日本はノウハウを有しておらず、さらに、生産動態統計調査が求められる迅速性を阻害する懸念があることから、含まないこととする。

(2) 生産動態統計調査の範囲

生産動態統計調査は製造業を対象とする。

(3) 生産動態統計の対象事業所

生産動態統計調査は事業所ベースで行い、対象事業所は約600～700事業所程度を想定することで、双方合意した。現行のMISSIの対象事業所が中心となるが、若干の事業所は入れ替えを行うこととなる見込みである。

(4) 生産動態統計調査の公表

生産動態統計調査の分析は、早期公表を行うため、「どのサブセクター・品目群・品目が、上昇・下降等の変動要因か」といった基本的な統計分析であり、マクロ経済分析、経済・産業予測、政府の政策指針については、公表に含まれない。

(5) 工業指数の開発

生産、出荷、在庫、在庫率指数の4指数を作成する。

また、その他2種類の指数の作成を行うが、どの指数を作成するかについては、その信憑性や可能性によって判断することとする。

(6) 共同作業の経費

日本側は、NSOやカウンターパート個人に、業務委託費や謝礼、旅費等を支払うことはできないため、共同作業時に必要な経費はNSOが準備する。

(7) 現行調査の個票の使用

NSOは、品目や事業所の選定等に用いるため、調査団及び調査団が雇用する秘書が「守秘義務を負い、他の目的には使用しない」という条件下において、現行の調査(MISSI、センサス、年次調査)の個票を閲覧、転記、データ加工することを許可する。

(8) 調査用資機材

開発調査で使用する資機材は、調査終了後、先方政府の要請に基づいて供与

するケースがあるが、フィリピン側が要請したトヨタ・ハイ・エース2台は、調査団の車両借り上げで対応可能であることから、調査用資機材には含まれない。なお、コンピューターは調査団が使用する可能性があるが、フィリピン側が要望した20台という数を使用・供与することはない。

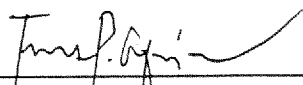
以上

附属資料 1

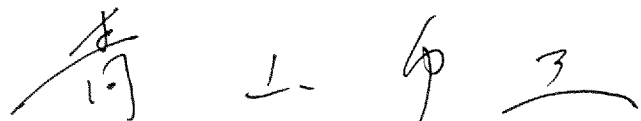
Implementing Arrangement

Implementing Arrangement
on
the Technical Cooperation
for
a Study on Development of Industrial Statistics
in
the Republic of the Philippines
between
the National Statistics Office
and
the Japan International Cooperation Agency

Manila, 14 June, 2000



Mr. Tomas P. Africa
Administrator
National Statistics Office
Republic of the Philippines
Agency



Mr. Ichizo Aoyama
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of the Philippines, the Government of Japan has decided to conduct the Study on Development of Industrial Statistics in the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "the Study").

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study in accordance with the relevant laws and regulations enforced in Japan.

On the part of the Government of the Philippines, the National Statistics Office (hereinafter referred to as "NSO") shall act as the counterpart agency to the Japanese study team and also as coordination body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are

- to develop a reliable and timely monthly industrial current survey of production and the industrial indices in the Republic of the Philippines, and
- to transfer technology from Japanese specialists in industrial statistics to the Philippines counterparts throughout the process of the Study.

The project will go on to the further step by mutual agreement between JICA and NSO, provided that the following conditions are satisfied.

- JICA and NSO verify that the Study is successfully completed/ completing.
- NSO officially decides to conduct the current survey of production as its regular duty by its own budget.

The scope of the forthcoming project will be discussed and defined between NSO and JICA before its starting.

III. THE STUDY AREA

The Study covers nationwide however detailed survey focus on the area of the Metro Manila, Calabarzon (Cavite, Laguna, Batangas, Rizal and Quezon Provinces) and Cebu Province.

IV. SCOPE OF THE STUDY

1. Development of the Current Survey

- 1-1 Review of existing industrial statistics
- 1-2 Design of method of the Current Survey

- 1-3 Selection of manufacturing sub-sectors, commodities, and establishments for the Current Survey
 - 1-4 Design of the questionnaires
 - 1-5 Preparation of the manuals for the implementation and examination work (check on and correction of the collected questionnaires) for person in charge
 - 1-6 Preparation of manuals/guidance for respondents
 - 1-7 Implementation of pretest survey
 - 1-8 Review of the results of the pretest survey and elaboration of the questionnaires and the selected establishments
 - 1-9 Consideration of the monthly schedule of the Current Survey
 - 1-10 Consideration of the publish/dissemination method
 - 1-11 Formulation of the action plan for realization of the Current Survey
2. Development of the monthly indices of industrial production
 - 2-1 Selection of the commodities for the indices
 - 2-2 Calculation of the weight for the indices
 - 2-3 Development of the industrial indices
 - 2-4 Formulation of the publish/dissemination method

V. STUDY SCHEDULE

The tentative schedule of the Study is attached as the Annex.

VI. REPORT

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of the Philippines in accordance with the attached tentative work schedule.

- Twenty (20) copies of the Inception Report
- Twenty (20) copies of the Interim Report
- Thirty (30) copies of the Draft Final Report
- Thirty (30) copies of the Final Report

VII. UNDERTAKINGS OF THE GOVERNMENT OF THE PHILIPPINES

The Government of the Philippines shall accord privileges, immunities, and other assistance to the Japanese study team (hereinafter referred to as "the Team") in connection with the performance of their duties for the Study and, through the authorities concerned, take necessary measures to facilitate the smooth conduct of the Study.

1. The Government of the Philippines shall be responsible for dealing with claims which may be brought by third parties against the members of the Team and shall hold them harmless in receipt of claims and liabilities arising in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims or liabilities arise from gross negligence or willful misconduct of the above-mentioned members.

2. NSO shall, at its own expense, provide the Team with the followings , in cooperation with other agencies concerned;
 - 2-1 available data and information related to the Study,
 - 2-2 counterpart personnel and support staff necessary for the Study
 - 2-3 suitable office space with necessary equipment and furniture in Metro Manila, and
 - 2-4 credentials or identification cards to the members of the Team.

3. To facilitate smooth conduct of the Study, NSO shall make necessary arrangements with other governmental and non-governmental organizations concerned for the following:
 - 3-1 to secure the safety of the Team;
 - 3-2 to permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in the Philippines for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees;
 - 3-3 to exempt the members of the Team from taxes, duties fees and other charges on equipment, machinery and other materials brought into the Philippines for the conduct of the Study;
 - 3-4 to exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Team for their services in connection with the implementation of the Study;
 - 3-5 to provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of the funds introduced into the Philippines from Japan in connection with the implementation of the Study;
 - 3-6 to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study;
 - 3-7 to secure permission for the Team to take all data and documents (including map and photographs) related to the Study out of the Philippines to Japan, and
 - 3-8 to provide medical services as needed. Medical expenses will be chargeable to members of the Team

VIII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF JAPAN

The Government of Japan, through JICA, shall take the following measures for the implementation of the Study:

- to dispatch, as its own expense, the Team to the Philippines, and
- to pursue technology transfer to the Philippines counterpart personnel in course of

the Study.

IX. CONSULTATION

JICA and NSO shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

fu

CD

TENTATIVE SCHEDULE OF THE STUDY

Month	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb	Mar	Apr	May	Jun	Jul	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec	Jan	Feb		
Order of month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19		
Year	2000												2001						2002		
Work in the Philippines	■												■						■		
Work in Japan	□												□						□		
Report	△												△						△		
	IC/R												IT/R						DF/R		F/R

IC/R: Inception Report

IT/R: Interim Report

DF/R: Draft Final Report

F/R: Final Report

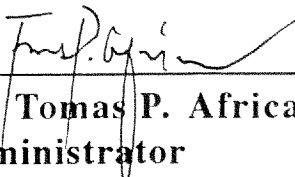
22

附属資料 2

Minutes of Meeting

Minutes of Meeting
for
a Study on Development of Industrial Statistics
in
the Republic of the Philippines
agreed upon between
the National Statistics Office
and
the Japan International Cooperation Agency

Manila, 14 June, 2000



Mr. Tomas P. Africa
Administrator
National Statistics Office
Republic of the Philippines
Agency



Mr. Ichizo Aoyama
Leader
Preparatory Study Team
Japan International Cooperation

This minutes of meeting was prepared to confirm the points agreed on between the authorities concerned of the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "the Philippines side") and the Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), concerning the Study on Development of Industrial Statistics in the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "the Study"). Hence this minutes of meeting should be read in conjunction with the Implementing Arrangement signed in Manila on 14th of June, 2000. A list of those who participated in the discussions is attached as Annex.

Other issues mentioned in the Implementing Arrangement or below are according to the Minutes of Meeting signed on 21st of March, 2000, between the National Statistics Office (hereinafter referred to as "NSO") and the JICA Project Formation Study Team.

1. The relation between the Current Survey of Production and the MISSI

The Team came up with the idea that there would be two options for the relation between the Current Survey of Production designed by the Study and the Monthly Integrated Survey of Selected Industries (hereinafter referred to as "MISSI") as follows:

The first option is that the Current Survey of Production will be conducted apart from the MISSI. The reason is that timeliness is one of the most important factors for the Current Survey of Production. Responding establishments should take longer time to fill up some of the questionnaire items of the MISSI, for example employment data and compensation data. In Japan, the Current Survey of Production is released earlier than the employment statistics. If the Current Survey of Production conducts apart from MISSI, data collection of each month will be completed earlier.

The second option is that the Current Survey of Production and the MISSI will be integrated into one survey. If the Current Survey of Production and the MISSI are integrated into one survey, we should consider carefully how to conduct the survey effectively.

When the second option is selected, the Current Survey of Production will be conducted under the following conditions.

1. Questionnaire sheet of the Current Survey of Production and the MISSI should be separated.
2. Collection of the questionnaire of the Current Survey of Production should be earlier, because its timeliness is more important.

Both sides agreed that investigation as to whether or not the Current Survey of

Production will be maintained as a separate survey from the MISSI will be part of the Study. NSO can make an intelligent assessment of the issue only after it has experienced doing the survey.

The purpose of the Study is the development of the Current Survey of Production and its industrial indices. JICA Study Team, which will conduct the Study, will formulate general recommendations for the employment statistics of the MISSI. However, the Study will not include detailed recommendations of the employment statistics, such as the methodology of data examination, data analysis, or publication.

2. NSO's Current Survey of Production

NSO is expected to start undertaking the monthly field operations for the Current Survey of Production in January 2002. In that case, the data to be generated will be the inputs into the activities to be undertaken in the forthcoming project.

3. Joint Work

Both sides agreed that to conduct the Study by a joint work, active participation by the Philippines side is essential for the success of the Study.

The counterpart team will include staff from the Economic Indices and Indicators Division (formerly the Economic Analysis Division), the Industrial Statistics Division and the Statistical Sampling and Operations Division.

They are as follows:

Project Manager:	Marietta P. Morada
Coordinators:	Ester F. Abitona Lourdes V. Homecillo
Survey Statistician:	Gloria A. Cubinar (full-time to the Study)
Field Operations Specialist:	Nelia L. Ballesfin
Analysts:	Rosie Sta. Ana Janice Ybanez Gina Perido Magdalena Serquena Anita Breva

Technical Support: 5 Statisticians
Administrative
Support: 3 employees

4. Task Force

Both sides agreed that a Task Force would be convened to guide the implementation of the Study. It will be chaired by the Administrator of NSO, with members from Technical Secretariat of the National Statistical Coordination Board (NSCB), the Department of Trade and Industry (DTI), the National Economic and Development Authority (NEDA), the Bangko Sentral ng Pilipinas (BSP), Board of Investment (BOI), and representatives of private business organizations.

5. Pretest Survey

Both sides agreed that Pretest Survey would be conducted through the following process.

- Preparation of questionnaire for each industry by Joint Work
- Selection of target establishments by Joint Work
- Planning and design of the pretest survey by Joint Work
- Preparation of manuals for enumerators by Joint Work
- Contract with local consultant by the JICA Study Team
- Distribution of questionnaires to the target establishments by the local consultant (with NSO staff and the JICA Study Team occasionally)
- Collection of questionnaires from the target establishments by the local consultant (with NSO staff and the JICA Study Team occasionally)
- Data input by local consultant
- Data examination by Joint Work
- Data analysis by Joint Work
- General Analysis of the pretest survey by Joint Work

Pretest Survey will be conducted apart from the MISSI.

The target establishments of pretest survey will be selected from the area of Metro Manila and Calabarzon.

Since the Pretest Survey will not be an NSO activity, the law on confidentiality of information provided the NSO would not cover data provided by the respondents. Hence, NSO expressed their concern that respondents may not readily cooperate for fear of the data being used against them.

6. The Study Area

Both sides agreed that the target establishments of the Current Survey of Production would be nationwide. However the JICA Study Team will actually visit establishments and NSO regional offices only in the area of Metro Manila, Calabarzon, and Cebu Province at this phase.

The JICA Study Team may also visit Davao City, when necessary and under favorable conditions.

7. Office Space

The NSO will provide office space for the JICA Study Team with basic equipment, such as tables and chairs, from its existing inventory.

fr

CA

List of Attendance

Philippine side

[National Statistics Office]

Mr. Tomas P. Africa

Ms. Marrietta P. Morada

Ms. Lourdes V. Homecillo

Ms. Ester F. Abitona

Ms. Janice Ybanez

Administrator

Officer-in-Charge, Director

Industry and Trade Statistics Department

Chief, Statistician V

Industry Statistics Division

Chief

Economic Indices and Indicators Division

Statistician IV

Economic Indices and Indicators Division

Japanese side

[Preparatory Study Team]

Mr. Ichizo Aoyama

Mr. Katsumi Arai

Ms. Yumiko Asakuma

Director

Planning and International Office

Research and Statistics Department

Ministry of International Trade and Industry

Deputy Director

Planning and International Office

Research and Statistics Department

Ministry of International Trade and Industry

Industrial Development Study Department

Mining and Industrial Development Study

Division

Japan International Cooperation Agency

[JICA Philippines Office]

Ms. Mima C. Bautista-Macahilig

Project Liaison Officer